【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第15期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ダブルスタンダード
【英訳名】	Double Standard Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　福永康寛
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目15番９号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田　光伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目15番９号
【電話番号】	03-6384-5411(代表)
【事務連絡者氏名】	和田　光伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,060,936	4,222,732	7,010,865
経常利益	(千円)	766,318	767,003	1,692,138
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	511,035	476,263	1,107,622
中間包括利益又は包括利益	(千円)	511,035	476,263	1,107,622
純資産額	(千円)	6,082,873	6,209,614	6,679,460
総資産額	(千円)	6,792,023	6,988,809	7,383,191
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	37.81	35.23	81.95
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	89.5	88.8	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,715	540,863	775,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,342	△423,309	△23,549
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△811,431	△945,388	△811,509
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,882,483	4,458,906	5,286,741

注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による個人消費への影響や中東情勢をはじめとする地政学的リスク、通商政策など米国の政策動向、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業が保有する多様なデータの活用や情報セキュリティ対策の強化、ITインフラの高度化に向けた投資に加え、生成AIをはじめとする先進技術の活用が進展しています。また、人手不足を背景に業務の自動化・省力化や生産性向上への関心が高まるなど、企業の競争力強化や業務変革に向けたDX関連投資への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、顧客企業の業務負荷軽減や生産性向上に資する各種サービスの提供を推進し、新規顧客の獲得および既存顧客との取引拡大に取り組みました。前期から順調に新規顧客との取引が増加しており、顧客基盤の拡充が進んだほか、今後の事業成長を見据えた新サービスの開発や新規案件の受注に向けた営業活動にも注力しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,222百万円と前年同期と比べ1,161百万円（38.0%）の増収、営業利益766百万円と前年同期と比べ３百万円（0.5%）の増益、経常利益767百万円と前年同期と比べ０百万円（0.1%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益476百万円と前年同期と比べ34百万円（△6.8%）の減益となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当等による現金及び預金の減少827百万円によるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定資産は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴う建物の増加203百万円、敷金及び保証金の増加197百万円によるものであります。

この結果、総資産は6,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は682百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が265百万円減少した一方、未払法人税等の増加142百万円及び未払消費税等の増加99百万円によるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定負債は96百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務の増加39百万円によるものであります。

この結果、負債合計は779百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益476百万円の計上があった一方、剰余金の配当が946百万円あったことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より827百万円減少し、4,458百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は538百万円（前年同期は349百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少265百万円及び法人税等の支払額99百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益706百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は421百万円（前年同期は２百万円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出212百万円、敷金及び保証金の差入による支出197百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は945百万円（前年同期は811百万円の減少）となりました。これは、親会社による配当金の支払額945百万円によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財政上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,580,000	13,580,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	13,580,000	―	263,778	―	250,298

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中島　正三	東京都港区	3,407,000	25.20
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	東京都港区六本木１丁目６番１号	2,717,500	20.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	648,800	4.80
清水　康裕	東京都世田谷区	500,000	3.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	341,300	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号)	280,000	2.07
本田　浩之	千葉県浦安市	278,600	2.06
赤浦　徹	東京都港区	240,000	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	142,600	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番	129,600	0.95
計	－	8,685,400	64.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　64,100	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,300	134,703	－
単元未満株式	45,600	－	－
発行済株式総数	13,580,000	－	－
総株主の議決権	－	134,703	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタンダード	東京都港区六本木七丁目15番９号	64,100	―	64,100	0.47
計	―	64,100	―	64,100	0.47

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286,741	4,458,906
売掛金	821,367	799,157
仕掛品	71,397	103,545
前払費用	141,238	205,980
その他	64,946	317
流動資産合計	6,385,691	5,567,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267,619	470,939
工具、器具及び備品（純額）	30,217	62,095
土地	250,714	250,714
有形固定資産合計	548,551	783,749
無形固定資産		
ソフトウエア	65,042	66,851
のれん	226,523	209,744
その他	1,613	1,442
無形固定資産合計	293,179	278,038
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	58,794	64,898
敷金及び保証金	96,708	294,215
その他	264	―
投資その他の資産合計	155,768	359,114
固定資産合計	997,499	1,420,901
資産合計	7,383,191	6,988,809

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,113	155,626
未払金	14,056	70,004
未払費用	27,915	20,877
未払法人税等	105,598	248,341
未払消費税等	65,635	165,478
前受金	―	1,240
その他	15,009	21,342
流動負債合計	649,328	682,912
固定負債		
資産除去債務	―	39,598
退職給付に係る負債	13,340	13,547
役員退職慰労引当金	41,062	43,137
固定負債合計	54,402	96,282
負債合計	703,731	779,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	142,455	142,455
利益剰余金	6,368,426	5,898,580
自己株式	△95,199	△95,199
株主資本合計	6,679,460	6,209,614
純資産合計	6,679,460	6,209,614
負債純資産合計	7,383,191	6,988,809

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,060,936	4,222,732
売上原価	1,709,421	2,837,295
売上総利益	1,351,514	1,385,436
販売費及び一般管理費	※ 588,725	※ 618,739
営業利益	762,789	766,697
営業外収益		
受取利息	4,322	6,052
その他	982	437
営業外収益合計	5,305	6,489
営業外費用		
寄付金	1,775	5,840
その他	0	343
営業外費用合計	1,775	6,183
経常利益	766,318	767,003
特別損失		
事務所移転費用	―	60,745
固定資産除却損	19,841	―
特別損失合計	19,841	60,745
税金等調整前中間純利益	746,477	706,258
法人税、住民税及び事業税	220,522	236,099
法人税等調整額	14,919	△6,104
法人税等合計	235,442	229,995
中間純利益	511,035	476,263
親会社株主に帰属する中間純利益	511,035	476,263

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	511,035	476,263
中間包括利益	511,035	476,263
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	511,035	476,263

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	746,477	706,258
減価償却費	25,195	26,291
のれん償却額	16,779	16,779
受取利息及び受取配当金	△4,322	△6,052
固定資産除却損	19,841	―
売上債権の増減額（△は増加）	233,829	22,209
仕掛品の増減額（△は増加）	△32,733	△32,147
前払費用の増減額（△は増加）	△44,758	△64,741
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,664	△265,487
未払金の増減額（△は減少）	△21,299	55,869
未払費用の増減額（△は減少）	△880	△7,037
前受金の増減額（△は減少）	△13,779	1,240
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59,172	164,077
その他	△2,413	14,668
小計	804,098	631,928
利息及び配当金の受取額	4,322	6,052
法人税等の支払額	△458,705	△99,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,715	538,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△503	△212,680
無形固定資産の取得による支出	△4,538	△11,191
敷金及び保証金の差入による支出	―	△197,507
その他	2,700	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△421,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△811,431	△945,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,431	△945,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△464,058	△827,834
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,541	5,286,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,882,483	※ 4,458,906

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	261,258千円	256,176千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,882,483千円	4,458,906千円
現金及び現金同等物	4,882,483千円	4,458,906千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	810,950	60.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	946,109	70.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一時点で移転される財又はサービス	617,532	2,100,631
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,443,404	2,122,100
顧客との契約から生じる収益	3,060,936	4,222,732
その他の収益	―	―
合計	3,060,936	4,222,732

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	37円81銭	35円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	511,035	476,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	511,035	476,263
普通株式の期中平均株式数(株)	13,515,846	13,515,846

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目　達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田　健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上